

第 38 回原子力発電問題全国シンポジウムにおける声明(アピール)

2018 年 11 月 4 日, 第 38 回原子力発電問題全国シンポジウム参加者一同

2007 年 7 月 16 日に新潟県中越沖地震が発生し, 東京電力柏崎刈羽原発は世界で初めて震度 7 という巨大地震に見舞われた原発となりました。約 3, 800 カ所に及ぶ損傷と故障, 液化化や地盤沈下と長時間火災などという, かつてない重大な事態が多発した原発災害に至りました。柏崎刈羽原発災害から僅か 3 年 8 か月後の 2011 年 3 月 11 日に東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)により, 東京電力福島第 1 原発は, 原発事故の大惨事を引き起こしました。

この悲惨な福島原発事故を招いた国家の責務として, 国会事故調査委員会及び政府事故調査委員会などが設置され, 2012 年 7 月に「事故調査報告書」がまとめられました。それを受け, 国や政府により特別委員会などが設置され継続的で徹底的な事故調査や検証や総括的な評価が行われるべきだったにもかかわらず, 報告書の貴重な提言は無視されました。

福島原発事故後の国と東京電力によるこうした無責任体制に対して, 新潟県は独自に知事の権限として「福島原発事故の検証のない限り再稼働の論議はしない」として「原発事故の検証」を継続的に実施してきました。東京電力の原発事故隠しを契機に創られた「新潟県原発の安全管理に関する技術委員会(技術委員会)」を基礎に, 泉田元県知事は福島原発事故直後から「福島原発事故の徹底した検証」を実施しました。2016 年に泉田元知事の後を継いだ米山知事は, その福島原発事故の検証体制を充実させ, 「技術委員会」に加えて, 新たに「原発事故による健康と生活への影響に関する検証委員会(健康・生活委員会)」と「原子力災害時の避難方法に関する検証委員会(避難委員会)」を設置し, これら 3 つの委員会を総括する委員会「原発事故に関する検証総括委員会(検証総括委員会)」を立ち上げました。花角新潟県知事も「原発事故の 3 検証なくして原発再稼働はあり得ない」と公約しました。

「第 38 回原子力発電問題全国シンポジウム」では, こうした「原発事故の検証と再稼働問題」をテーマに掲げ, 「原発事故の総括的・徹底的検証で原発再稼働を問い, 柏崎刈羽原発を再稼働させない」, 「原発ゼロ社会の実現・再生可能エネルギー社会の実現こそが不可避的方向だ」との確信を深めました。

原発問題シンポジウム参加者一同は, 特に次の点について, その具体化を広くアピールします。

- ①原発の安全神話・安価神話が崩壊した今, 私達の健康・生活や自然・社会環境を破壊する元凶である原発を今こそ廃止して, 原発ゼロの実現と自然エネルギー社会への大転換を早急に実現すべきである。
- ②原発の根幹に潜む危険な本性を「嘘と虚構と捏造」で覆い隠してきた原発利益共同体による「規制する立場とされる立場の逆転」「原子力安全の監視・監督機能の崩壊」が再来する事を許さない。
- ③特に, 規制当局が電力事業者のとりこになっている現状は到底容認できない。新規制基準は, 福島事故の徹底検証に基づく本質的転換がなされておらず, それによる原発再稼働の適合審査には安全の保障はない。
- ④世界一の激震地帯に世界一集中立地をさせた柏崎刈羽原発の再稼働は全く無謀であり, 不合理な新規制基準による適合審査で再稼働させることは断じて許されるものではない。また, 広島高裁による伊方原発3号機運転差止の仮処分決定は, 「火山影響評価ガイド」を厳格に適用したものであり, これを覆しての3号機の再稼働開始は認められない。
- ⑤安倍政権のエネルギー基本計画は, 30 基程の原発再稼働を前提として「2030 年度に原発 20~22%にする」という, 欺瞞と虚構に満ちた原発推進政策であり, 自然エネルギーへの転換を妨げる大障害である。政府は, 原発再稼働反対・原発ゼロを求める全国の声に従うべきである。